

第76期

計 算 書 類

自 2021年 10月 1日
至 2022年 9月 30日

株式会社リオ・ホテルズ水戸

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	134,500	流動負債	57,471
現金及び預金	53,035	買掛金	11,823
売掛金	17,096	一年内返済長期借入金	13,200
商品	363	未払金	7,577
原材料	2,538	未払費用	11,466
貯蔵品	963	前受金	7,761
前払費用	3,268	預り金	5,476
立替金	1,108	未払法人税等	166
未収消費税	55,212	固定負債	893,006
未収還付法人税等	1,240	長期借入金	891,800
貸倒引当金(流動)	△329	受入保証金	1,007
その他	1	長期前受金	198
固定資産	910,618	負債合計	950,477
有形固定資産	875,630	(純資産の部)	
建物	392,413	株主資本	94,642
建物附属設備	243,441	資本金	10,000
構築物	6,647	資本剰余金	509,200
機械及び装置	437	他資本剰余金	509,200
車両運搬具	0	利益剰余金	△424,558
工具器具備品	74,327	その他利益剰余金	△424,558
土地	158,363	繰越利益剰余金	△424,558
無形固定資産	3,205		
ソフトウェア	2,267	純資産合計	94,642
電話加入権	937	負債・純資産合計	1,045,119
投資その他の資産	31,782		
投資有価証券	1,550		
出資金	26,029		
長期前払費用	38		
差入保証金	4,165		
資産合計	1,045,119		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 10月 1日

至 2022年 9月 30日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		256,905
売 上 原 価		388,092
売 上 総 利 益		△131,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,338
営 業 利 益		△148,525
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	2	
助 成 金 収 入	33,634	
そ の 他	15	33,652
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,706	
そ の 他	90	12,797
経 常 利 益		△127,669
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,800	1,800
税 引 前 当 期 純 利 益		△129,470
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,648
当 期 純 利 益		△132,118

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年 10月 1日
至 2022年 9月 30日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	253,000	243,000	-	243,000
当 期 変 動 額				
事業譲渡による増加			509,200	509,200
減 資	△243,000		243,000	243,000
準備金から剰余金への振替		△243,000	243,000	
欠 損 て ん 補			△486,000	△486,000
当 期 純 利 益				
当 期 変 動 額 合 計	△243,000	△243,000	509,200	509,200
当 期 末 残 高	10,000	-	509,200	509,200

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金	合計		
当 期 首 残 高	△778,440	△778,440	△282,440	△282,440
当 期 変 動 額				
事業譲渡による増加			509,200	509,200
減 資				
準備金から剰余金への振替				
欠 損 て ん 補	486,000	486,000		
当 期 純 利 益	△132,118	△132,118	△132,118	△132,118
当 期 変 動 額 合 計	353,881	353,881	377,082	377,082
当 期 末 残 高	△424,558	△424,558	94,642	94,642

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～59年
機械及び装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 486,001,000株